

令和4年6月15日

## 「ウクライナ情勢や円安などの影響に関する 緊急アンケート調査」の結果について

一般社団法人東北経済連合会では、昨今のウクライナ情勢、円安などの影響が東北経済を直撃するなか、一連の情勢が東北経済に及ぼす影響と企業経営の実態を把握し、国等への要望活動・情報提供を行うための緊急調査を実施致しました。

今回の調査は、弊会の会員企業に対して実施し、134社から回答を得ています。調査結果は別添のとおりですが、主なポイントは以下のとおりです。

### ① ロシア・ウクライナと関連する現地事業・取引の有無、具体的内容

～ロシア・ウクライナと関連する現地事業・取引がある企業は、全産業の約15%～

- ・現地事業または取引がある企業は、全産業で14.9%（製造業：31.3%、非製造業：9.8%）
- ・関連する事業・取引の具体的内容は、「現地企業との他企業経由取引」（8.4%）現地企業との輸出取引（4.7%）、現地生産・販売（3.7%）となっている。

### ② ロシアのウクライナ侵攻による事業活動への影響

～全産業の約40%、製造業の50%、非製造業の約40%で既に影響あり～

- ・今後の影響見通しを含めると、全産業の約58%、製造業の約66%、非製造業の約55%が事業活動への影響ありと回答。

### ③ 直近の事業活動への影響要因

～全産業で「原材料・部品価格の上昇」が影響度1位～

- ・全産業で、回答企業の76.2%が「原材料・部品価格の上昇」、62.7%が「エネルギー価格の上昇」、50.8%が「原材料部品の調達難」を選択。業種別では、製造業で、回答企業の93.7%が「原材料・部品価格の上昇」を選択し、非製造業で、回答企業の70.6%が「原材料・部品価格の上昇」を選択。

### ④ 直近の事業活動への影響の対応策

～全産業で「経営の効率化」が優先度第1位～

- ・全産業で、回答企業の69.3%が「経営の効率化」、53.0%が「販売価格の値上げ」、50.0%が「原材料・部品調達先の多角化」を選択。業種別では、製造業で、回答企業の71.9%が「販売価格の値上げ」を選択し、非製造業で、回答企業の71.6%が「経営の効率化」を選択。

### ⑤ 国に強化してほしい政策

～全産業で「エネルギー価格上昇対策」が優先度1位～

- ・全産業で、回答企業の85.0%が「エネルギー価格上昇対策」、73.8%が「物価上昇対策」、50.0%が「価格転嫁の円滑化」を選択。業種別では、製造業で、回答企業の81.3%が「エネルギー価格上昇対策」を選択し、非製造業で、回答企業の86.2%が「エネルギー価格上昇対策」を選択。「エネルギー価格上昇対策」「物価上昇対策」「価格転嫁の円滑化」といったく即効性のある政策の策定を選択する企業の割合が大きい。

# ウクライナ情勢や円安などの影響に関する 緊急アンケート調査結果

一般社団法人 東北経済連合会 経済政策グループ

## A. 調査概況

東経連では、令和4年5月10日～26日に会員に対して、上記アンケートを実施しました。調査概要は次の通りです。

- ・ロシア・ウクライナ関連の現地事業や取引がある企業は、全産業で14.9%。
- ・ロシアのウクライナ侵攻による事業活動について、製造業の50%、非製造の40%に影響あり。
- ・直近の業況：【売上面】全産業の40%が横ばい。【利益面】全産業の35%が横ばい。
- ・事業活動への影響要因：「コロナウイルス禍」が影響度1位と回答した企業は、全産業の約45%
- ・事業活動への影響内容：全産業の約65%が「原材料・部品価格の上昇」「原材料・部品の調達難」「エネルギー価格の上昇」と回答。
- ・今後一年間の見通し：【売上面】全産業の約20%が減少見込【利益面】全産業の約35%が減少見込
- ・影響への対応策：全産業の約60%が「経営の効率化」「販売価格の値上げ」「原材料・部品調達先の多角化」と回答。
- ・国に強化してほしい政策：全産業の約70%が「エネルギー価格上昇対策」「物価上昇対策」「価格転嫁の円滑化」と回答

## B. 調査要領

### 1. 調査対象

当会会員

### 2. 調査時期

〔発 信〕 令和4年5月10日

〔メ 切〕 令和4年5月26日

### 3. 調査・回答方法

メールによる回答の依頼。回答はWeb上。

### 4. 回収状況

〔依頼社数〕 579社

〔回答社数〕 134社

〔回 答 率〕 23.1%

## 2. 当アンケートでの業種別構成と回答状況

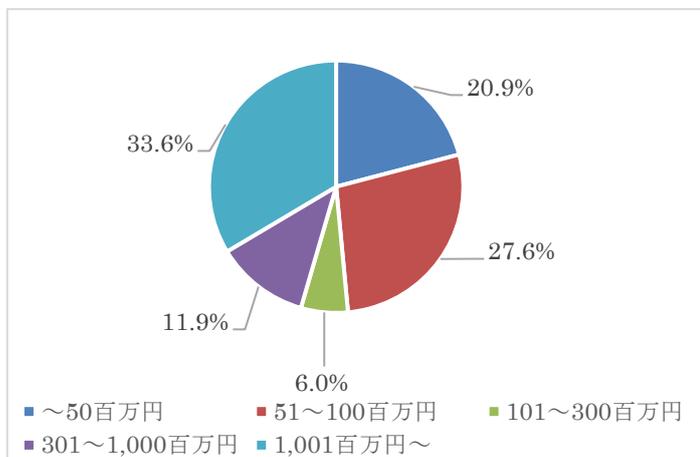
	回答数 (社)	構成比 (%)
<b>製造業</b>	<b>32</b>	<b>23.9</b>
飲料・食料品	4	3.0
木材・木製品、パルプ・紙	0	0.0
化学・医薬品	0	0.0
石油・プラスチック製品	1	0.7
窯業・土石	1	0.7
鉄鋼	1	0.7
非鉄金属	3	2.3
金属製品	2	1.5
一般機械・輸送機械	3	2.3
電気機械	8	6.0
その他製造	9	6.7
<b>非製造業</b>	<b>102</b>	<b>76.1</b>
運輸	9	6.7
卸・小売	13	9.7
不動産	4	3.0
その他サービス	34	25.4
鉱業	0	0.0
建設	42	31.3

## 3. 主要販売先・主要仕入先



## C. 回答企業の概要

### 1. 資本金別構成

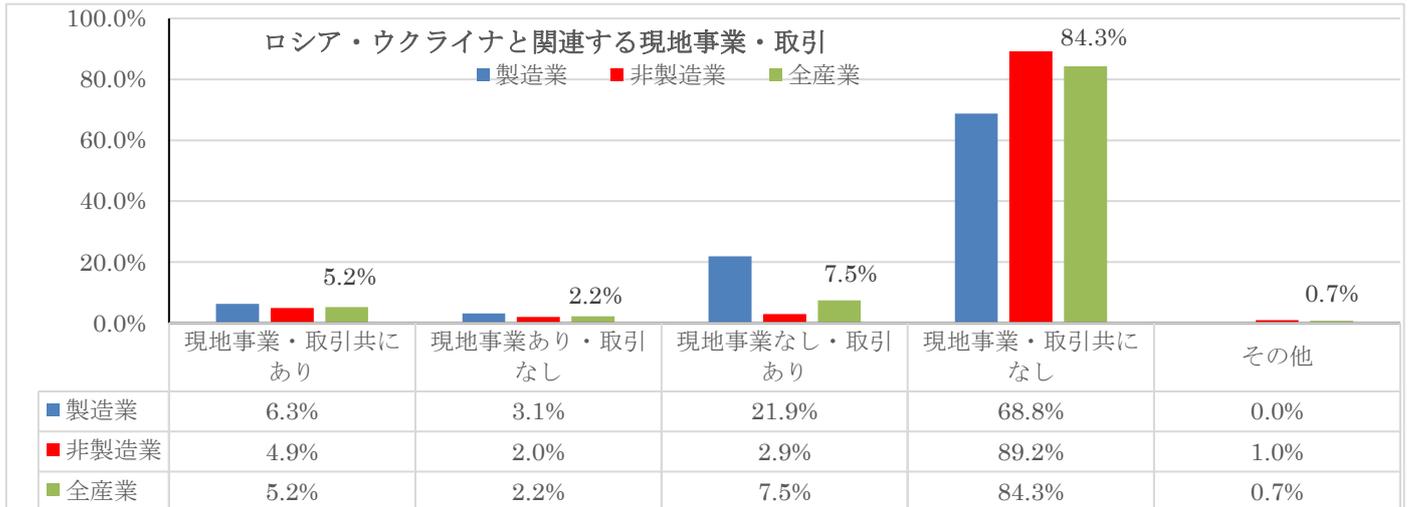


## D. 調査結果の概要

### 【ウクライナ情勢関係】

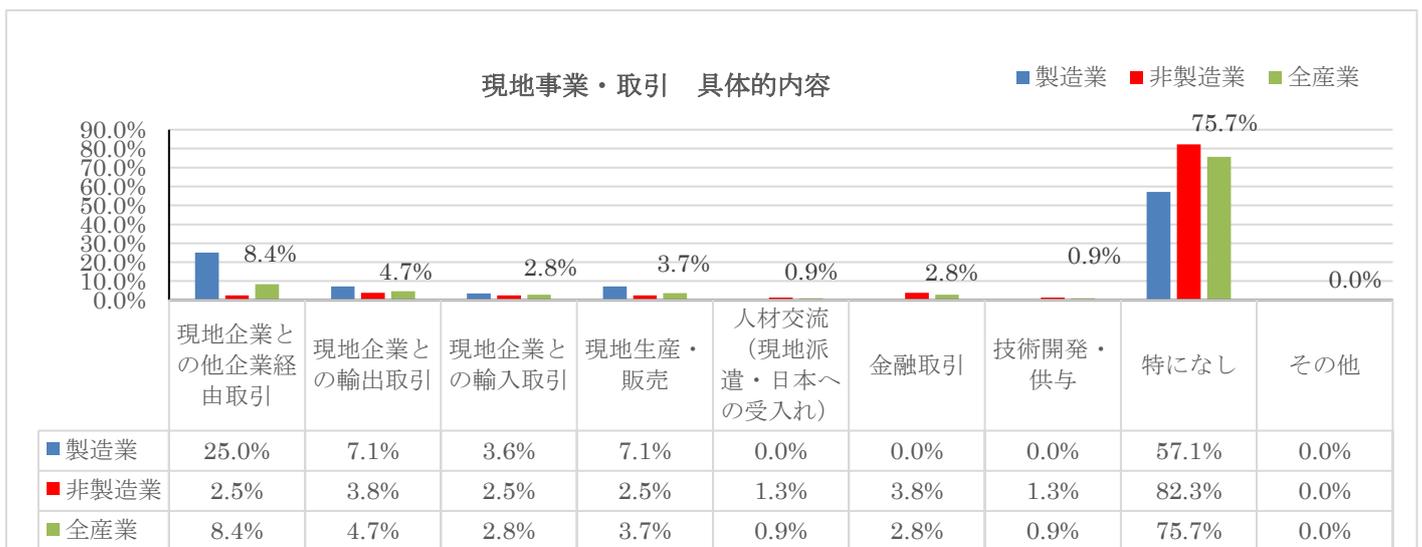
#### 1. ロシア・ウクライナと関連する現地事業・(直接・間接含めた)取引

ロシア・ウクライナと関連する現地事業・(直接・間接含めた)取引は、全産業で「現地事業・取引共になし」(84.3%)が最も多く、次いで「現地事業なし・取引あり」(7.5%)、「現地事業・取引共にあり」(5.2%)の順となった。業種別では、製造業で、「現地事業・取引共になし」(68.8%)、「現地事業なし・取引あり」(21.9%)、「現地事業・取引共にあり」(6.3%)の順となり、非製造業で、「現地事業・取引共になし」(89.2%)、「現地事業・取引共にあり」(4.9%)、「現地事業なし・取引あり」(2.9%)の順となった。



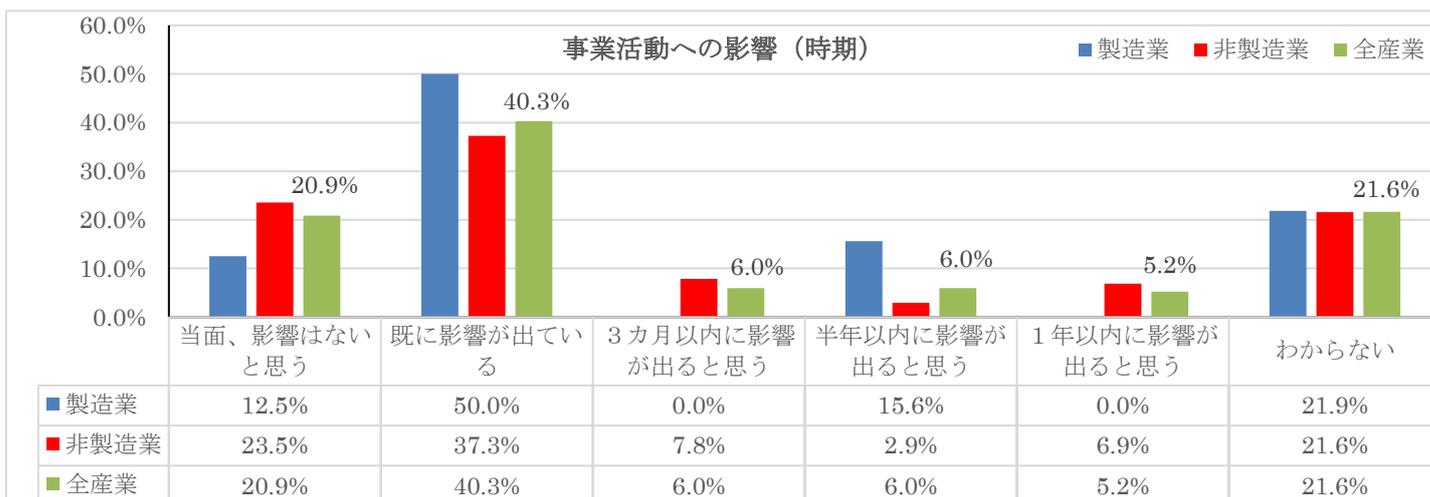
#### 2. 現地事業・(直接・間接含めた)取引の具体的内容

現地事業・(直接・間接含めた)取引の具体的内容は、全産業で「特になし」(75.7%)が最も多く、次いで「現地企業との他企業経由取引」(8.4%)、「現地企業との輸出取引」(4.7%)となった。業種別では、製造業で、「特になし」(57.1%)、「現地企業との他企業経由取引」(25.0%)、「現地企業との輸出取引」「現地生産・販売」(7.1%)の順となり、非製造業で「特になし」(82.3%)、「現地企業との輸出取引」(3.8%)、「金融取引」(3.8%)の順となった。



### 3. ロシアのウクライナ侵攻による事業活動への影響（時期）

ロシアのウクライナ侵攻による事業活動への影響（時期）は、全産業で「既に影響が出ている」（40.3%）が最も多く、次いで「わからない」（21.6%）、「当面、影響はないと思う」（20.9%）の順となった。業種別では、製造業で「既に影響が出ている」（50.0%）、「わからない」（21.9%）、「半年以内に影響が出ると思う」（15.6%）の順となり、非製造業で、「既に影響が出ている」（37.3%）、「当面、影響はないと思う」（23.5%）「わからない」（21.6%）の順となった。

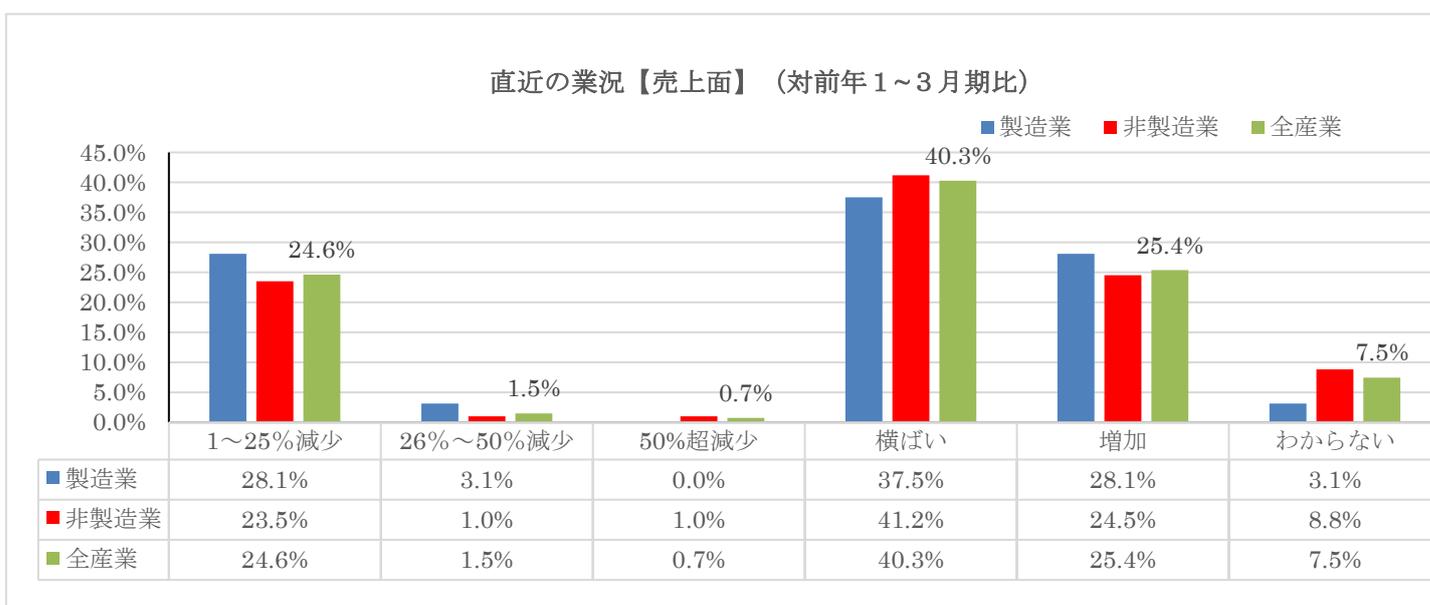


#### 【業況・事業活動関係】

### 4. 直近の業況について

#### （1）売上面（対前年1～3月期比）

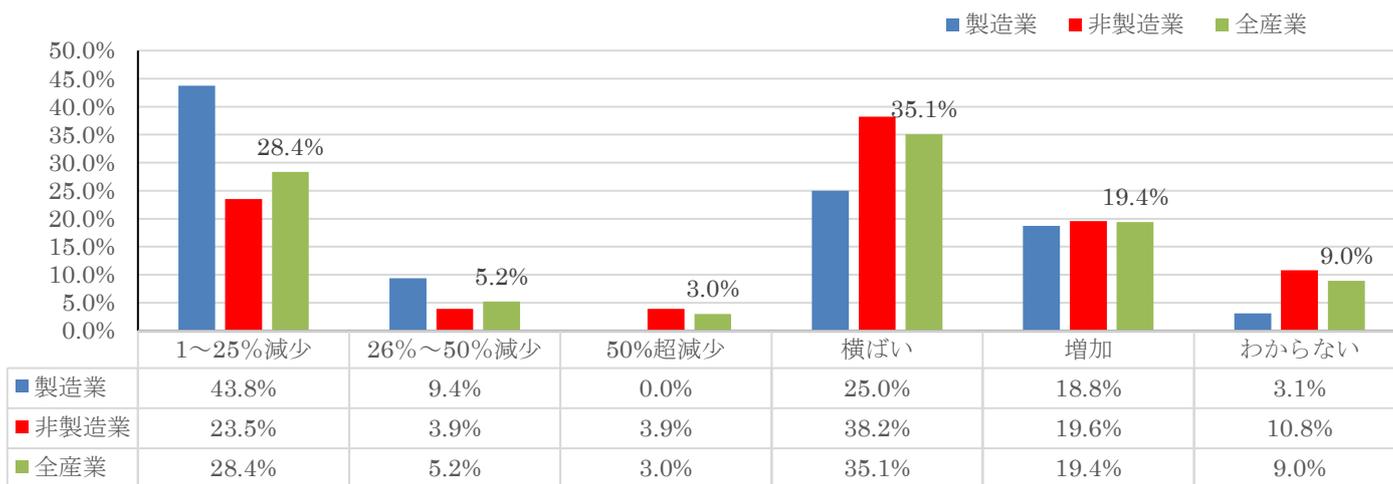
売上面（対前年1～3月期比）は、全産業で、「横ばい」（40.3%）が最も多く、次いで「増加」（25.4%）、「1～25%減少」（24.6%）の順となった。業種別では、製造業で「横ばい」（37.5%）、「増加」（28.1%）「1～25%減少」（28.1%）の順となり、非製造業で「横ばい」（41.2%）、「増加」（24.5%）「1～25%減少」（23.5%）の順となった。



## (2) 利益面（対前年1～3月期比）

利益面（対前年1～3月期比）は、全産業では「横ばい」（35.1%）が最も多く、次いで「1～25%減少」（28.4%）、「増加」（19.4%）の順となった。業種別では、製造業が「1～25%減少」（43.8%）、「横ばい」（25.0%）、「増加」（18.8%）の順となり、非製造業が「横ばい」（38.2%）、「1～25%減少」（23.5%）「増加」（19.6%）の順となった。

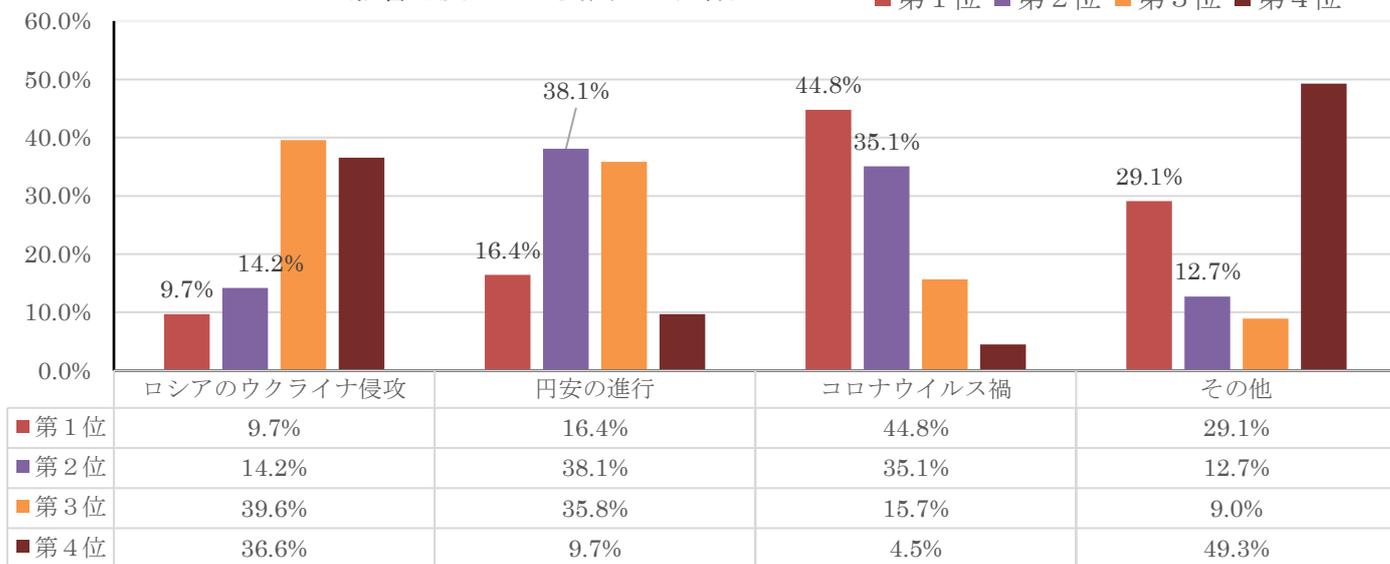
直近の業況【利益面】（対前年1～3月期比）

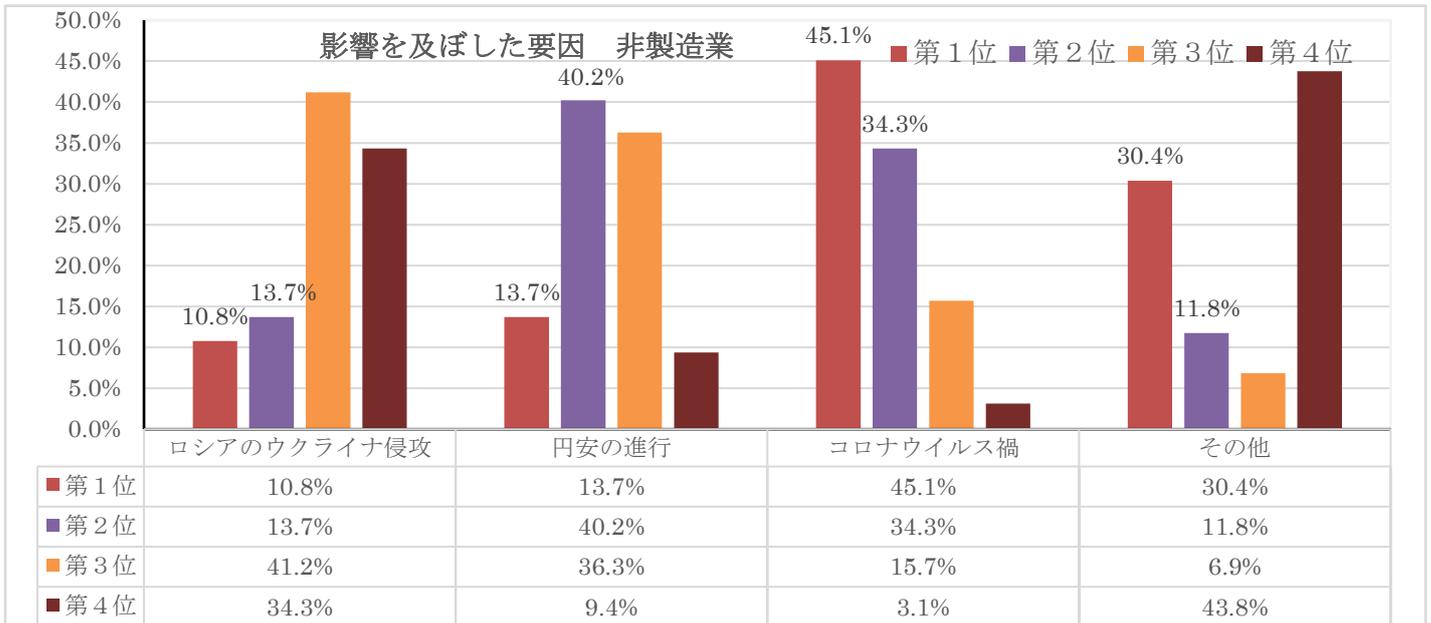
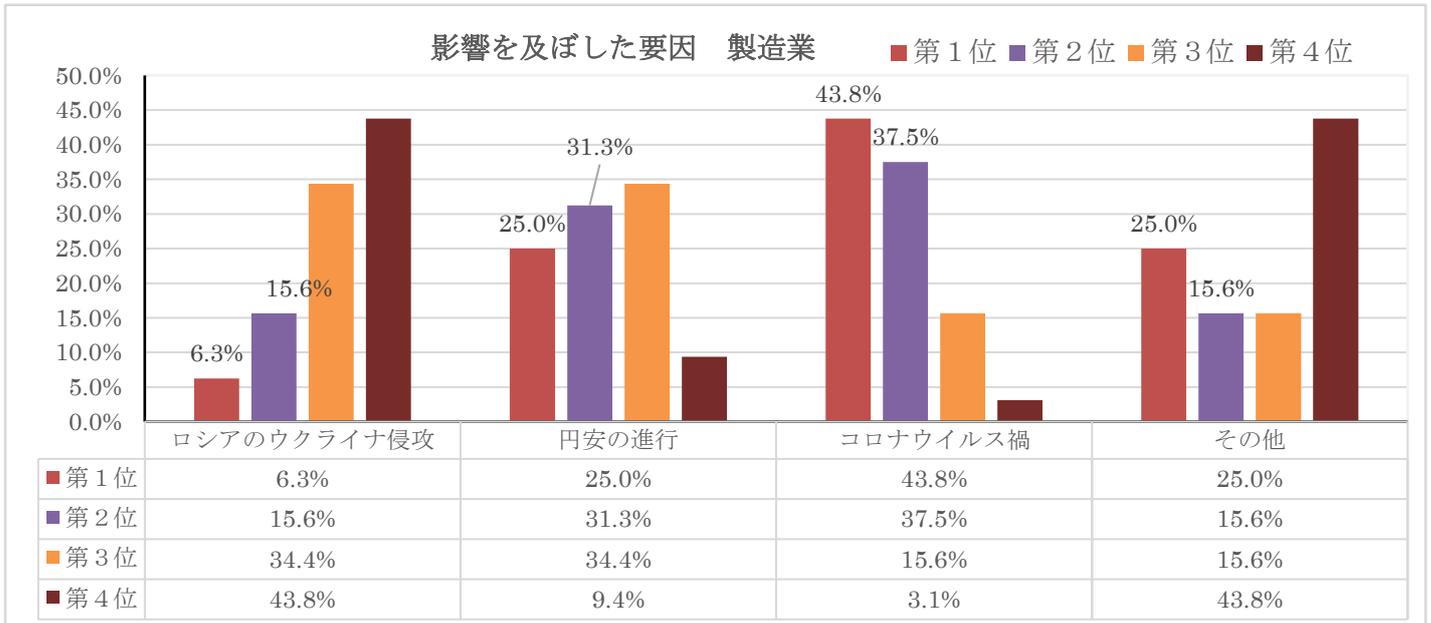


## 5. 上記4. (1) (2) の回答で影響を及ぼした要因

直近の業況に影響を及ぼした要因は、全産業で、「コロナウイルス禍」が第1位、次いで「円安の進行」が第2位、「ロシアのウクライナ侵攻」が第3位となった。業種別では、製造業で、「コロナウイルス禍」が第1位・第2位、「ロシアのウクライナ侵攻」「円安の進行」が第3位で並んだ。非製造業で、「コロナウイルス禍」が第1位、「円安の進行」が第2位、「ロシアのウクライナ侵攻」が第3位となった。

影響を及ぼした要因 全産業





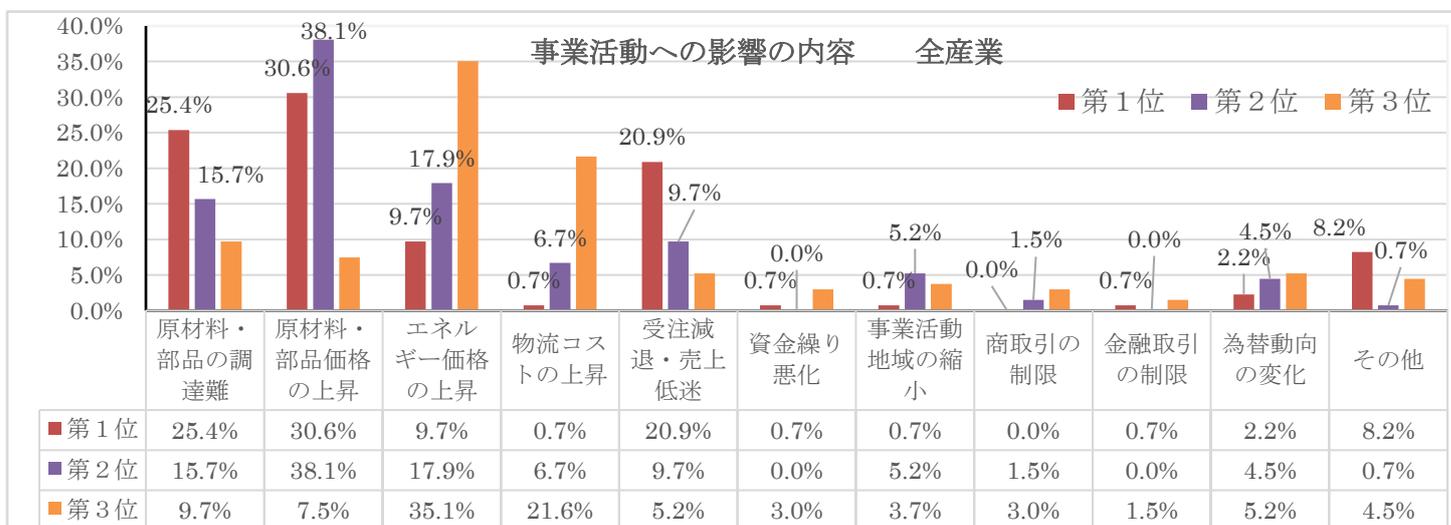
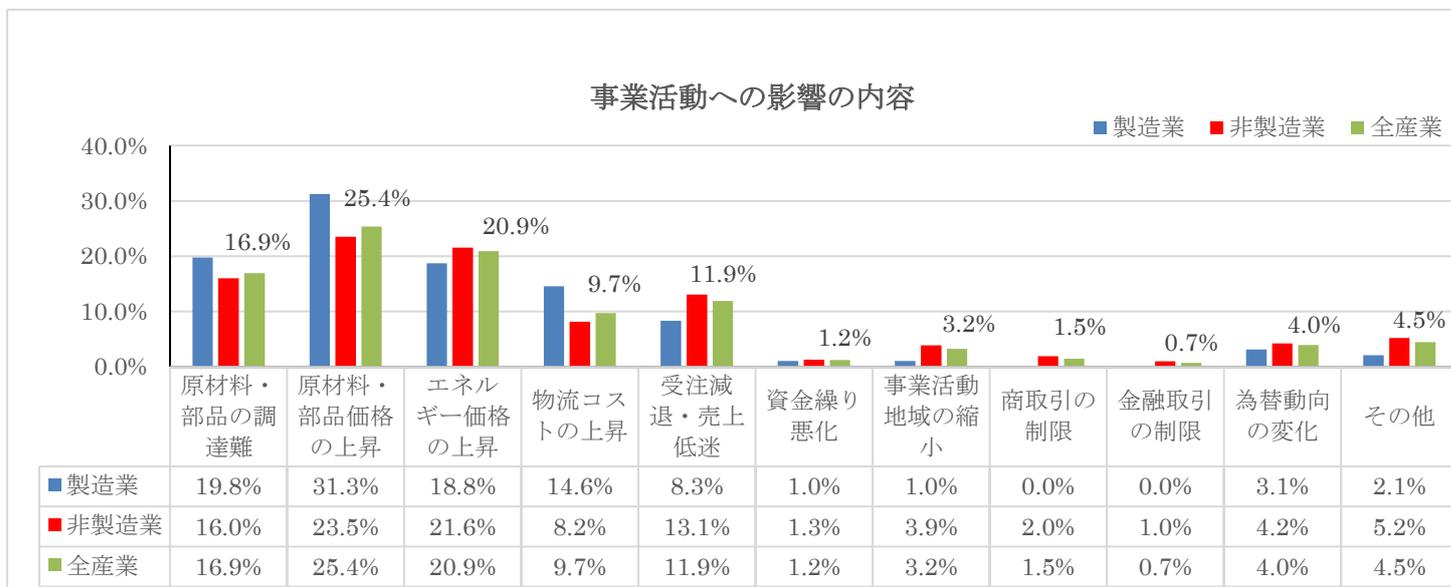
## 6. 上記5. に関して一連の要因による事業活動への影響の内容について

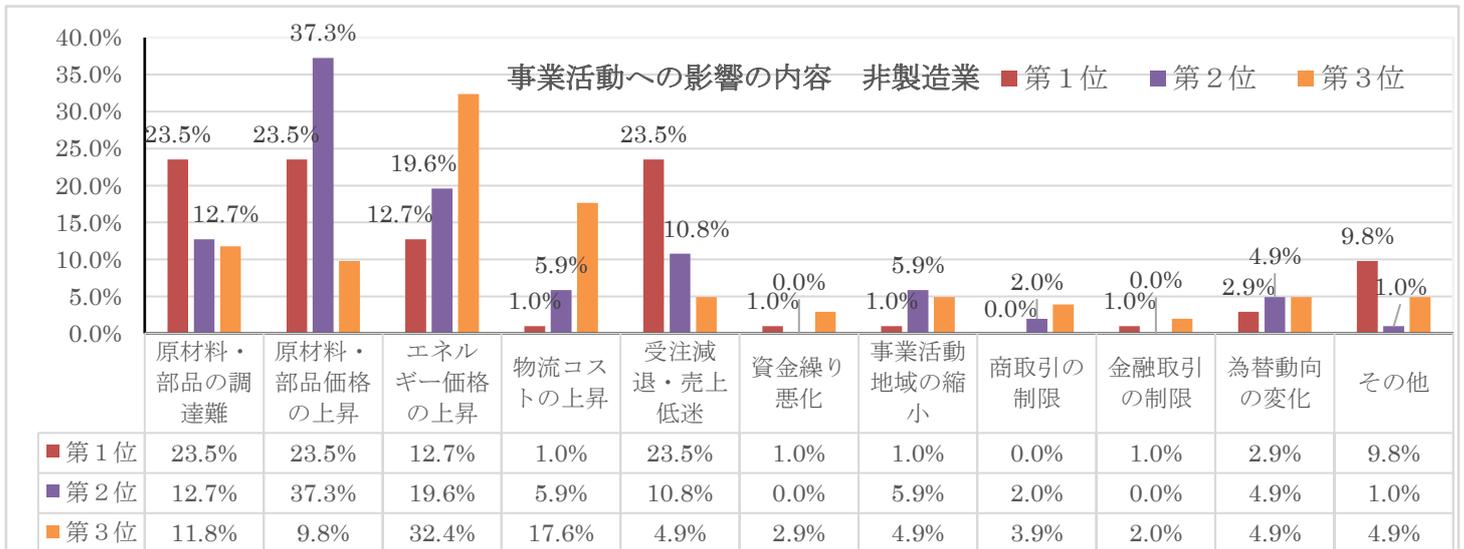
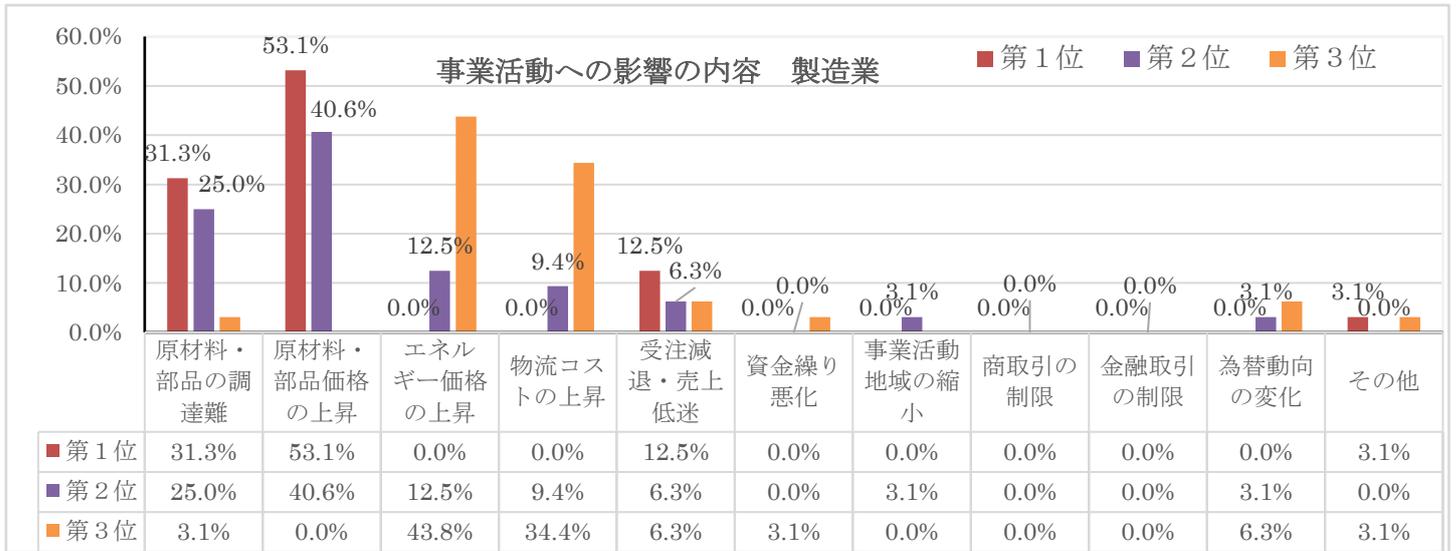
一連の要因による事業活動への影響の内容は、全産業で、「原材料・部品価格の上昇」(25.4%)が最も多く、次いで「エネルギー価格の上昇」(20.9%)、「原材料・部品の調達難」(16.9%)の順となった。

業種別では、製造業で、「原材料・部品価格の上昇」(31.3%)、「原材料・部品の調達難」(19.8%)、「エネルギー価格の上昇」(18.8%)の順となり、非製造業で、「原材料・部品価格の上昇」(23.5%)、「エネルギー価格の上昇」(21.6%)、「原材料・部品の調達難」(16.0%)の順となった。

**影響度の大きい順**でみると、全産業で、「原材料・部品価格の上昇」が第1位、第2位で最も多く、「エネルギー価格の上昇」が第3位で最も多かった。業種別では、製造業で、「原材料・部品価格の上昇」が第1位、第2位で最も多く、「エネルギー価格の上昇」が第3位で最も多かった。非製造業で、「原材料・部品価格の上昇」「原材料・部品の調達難」「受注減退・売上低迷」が第1位で並び、「原材料・部品価格の上昇」が第2位で最も多く、「エネルギー価格の上昇」が第3位で最も多かった。

**回答率の大きい項目**でみると、全産業で、回答企業の76.2%が「原材料・部品価格の上昇」、62.7%が「エネルギー価格の上昇」、50.8%が「原材料部品の調達難」を選択した。業種別では、製造業で、回答企業の93.7%が「原材料・部品価格の上昇」を選択し、非製造業で、回答企業の70.6%が「原材料・部品価格の上昇」を選択した。





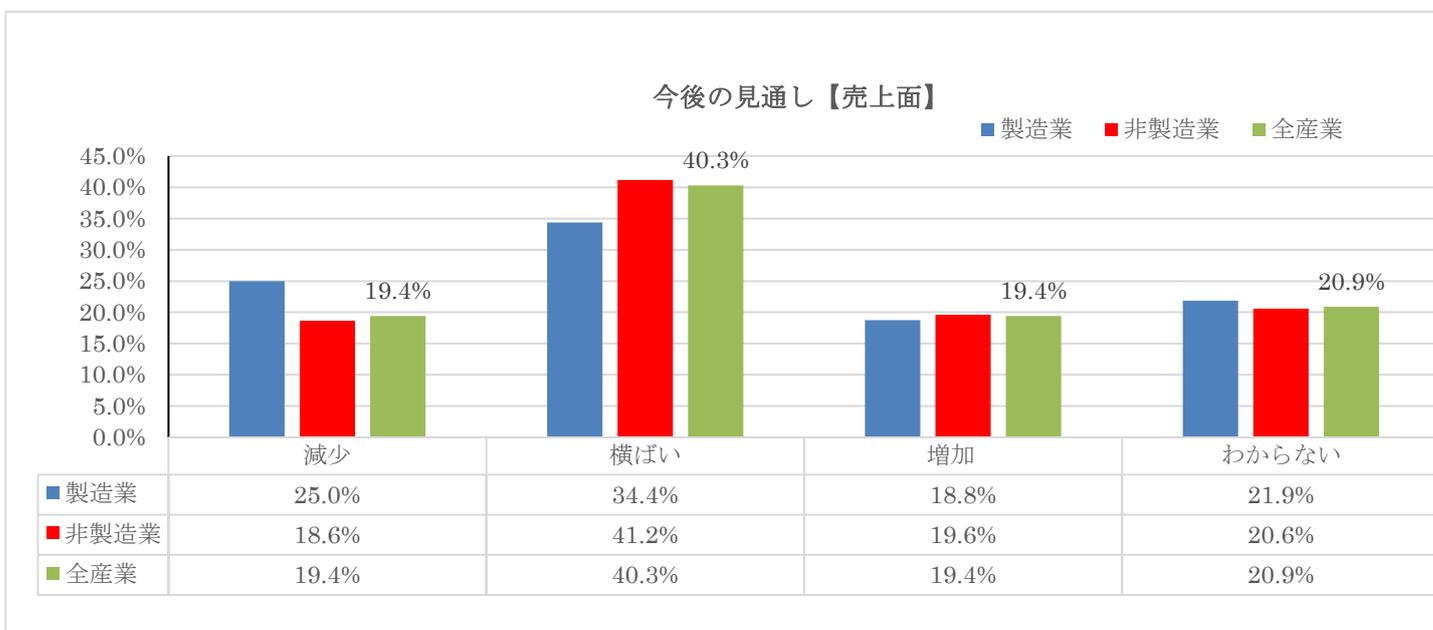
**7. 上記6. 「原材料・部品の調達難」「原材料・部品価格の上昇」「エネルギー価格の上昇」を選択した場合の、具体的な原材料・部品等**

電子部品・デバイス、LP ガス、肥料、セメント、アルミサッシ、樹脂材料、LNG、ガソリン、建設資材、木材、合板、床材、住設機器、アスファルト、インキ、用紙、塗料、炭酸ガス、金属品、オフィス用品、輸入畜肉原料、小麦粉関連品、油脂類、プラ・ビニール包材、電線等ケーブル類、配管材料、半導体、機械制御盤、電気通信線材、銅、塩化ビニール、発電電・盤関係の遮断器、マグネット、リレー等の樹脂等

## 8. 今後の一年間の見通しについて

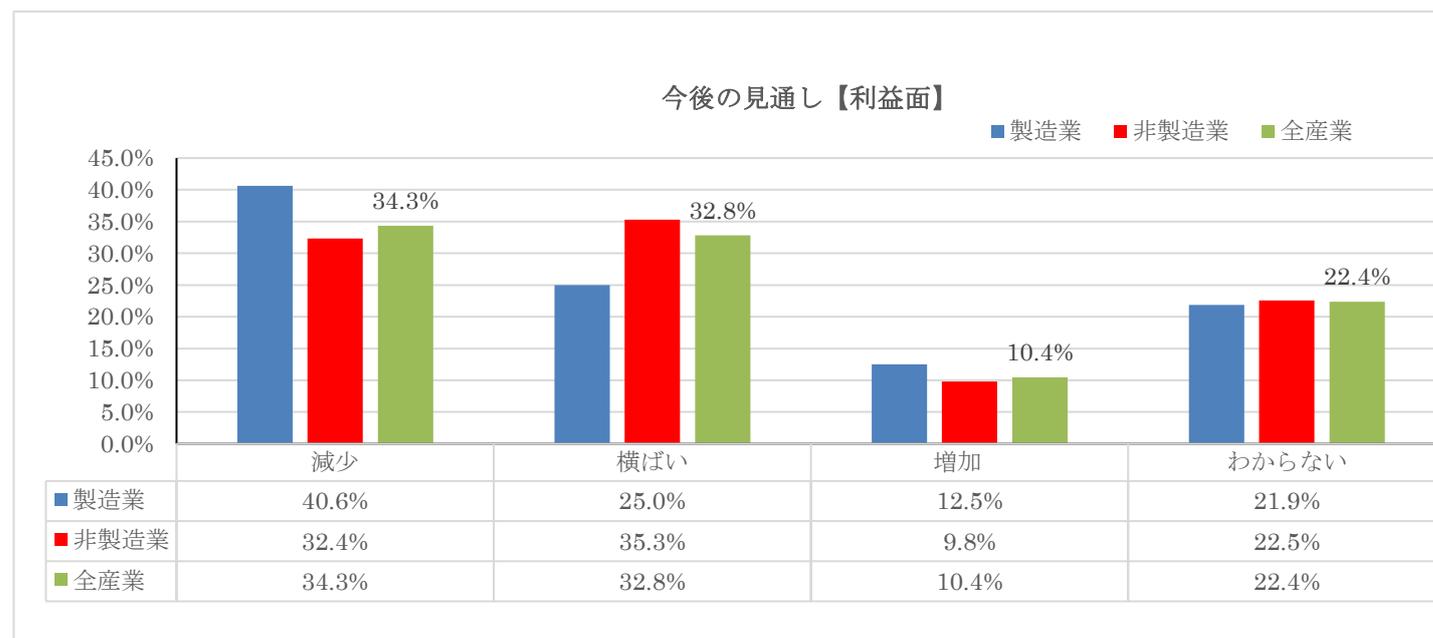
### (1) 売上面

売上面は、全産業で「横ばい」(40.3%)が最も多く、次いで「わからない」(20.9%)、「増加」「減少」(19.4%)の順となった。業種別では、製造業で「横ばい」(34.4%)、「減少」(25.0%)、「わからない」(21.9%)の順となり、非製造業で、「横ばい」(41.2%)、「わからない」(20.6%)、「増加」(19.6%)の順となった。



### (2) 利益面

利益面は、全産業では「減少」(34.3%)が最も多く、次いで「横ばい」(32.8%)、「わからない」(22.4%)の順となった。業種別では、製造業で「減少」(40.6%)、「横ばい」(25.0%)、「わからない」(21.9%)の順となり、非製造業が「横ばい」(35.3%)、「減少」(32.4%)、「わからない」(22.5%)の順となった。

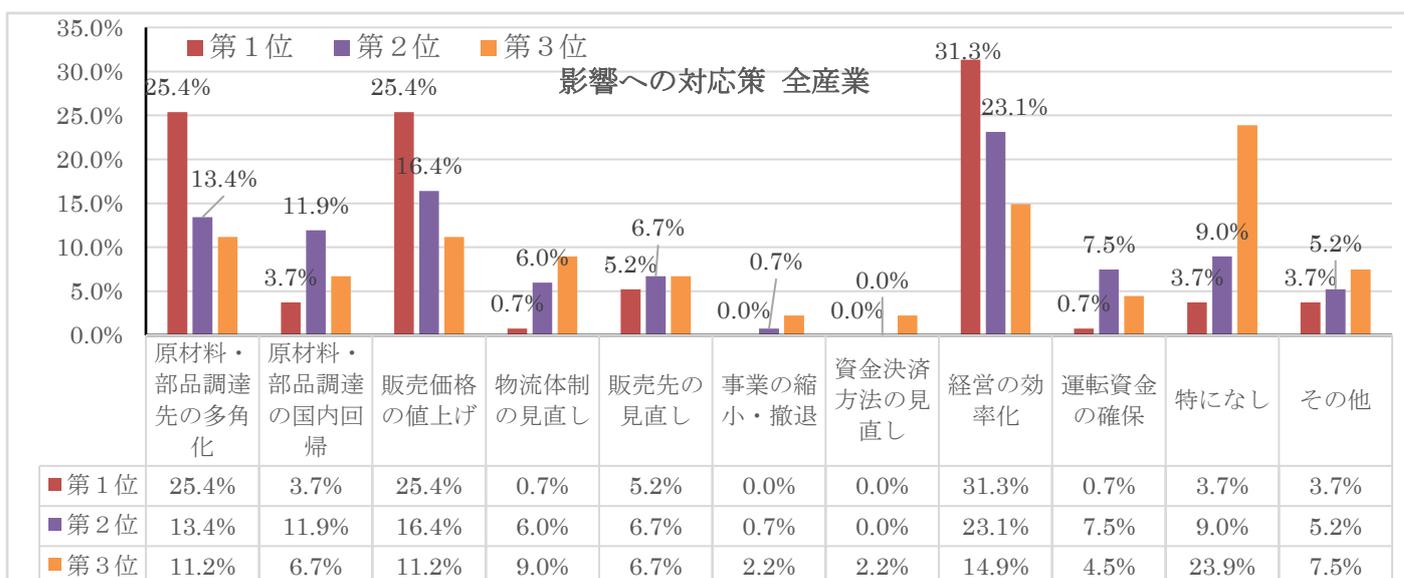
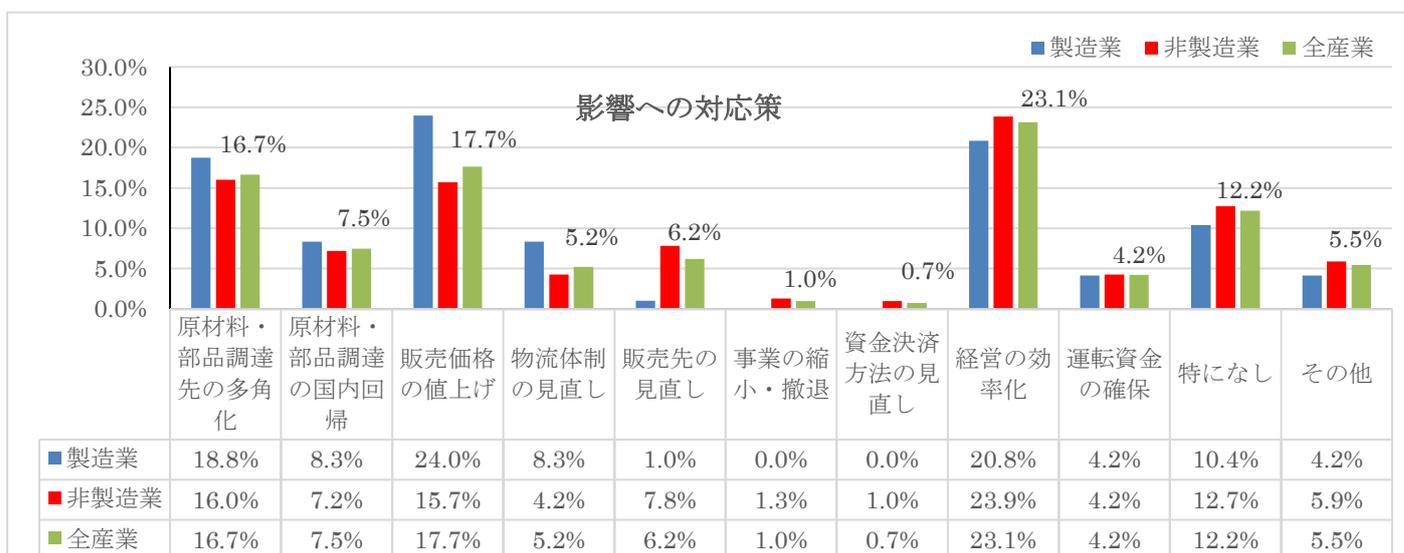


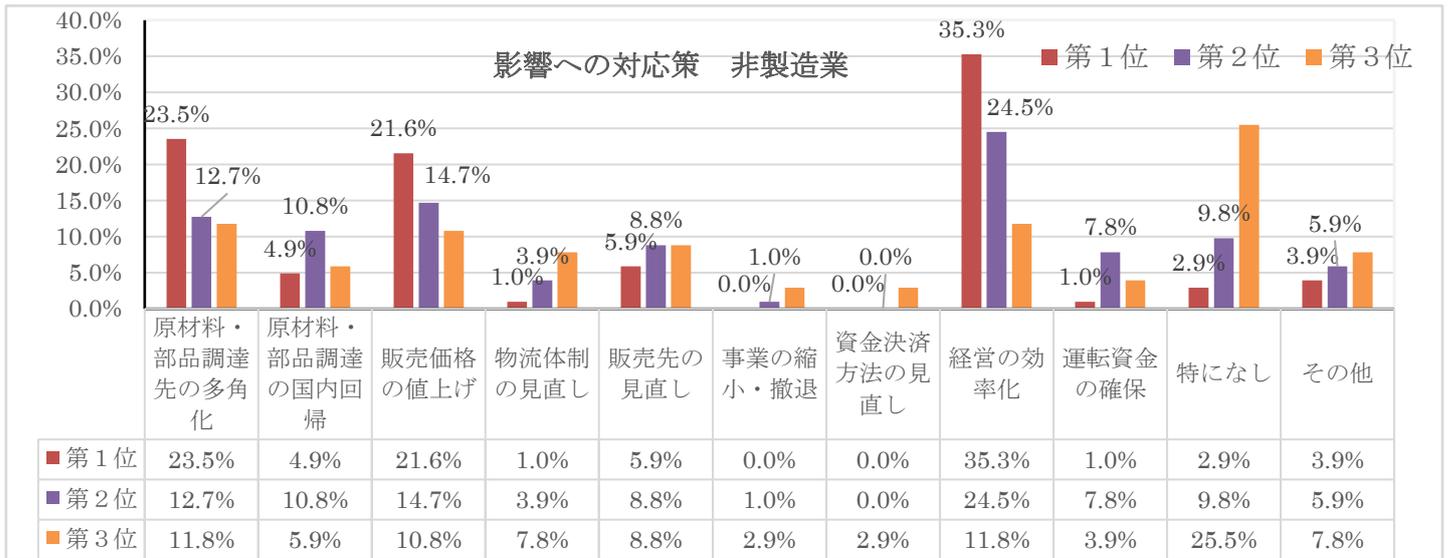
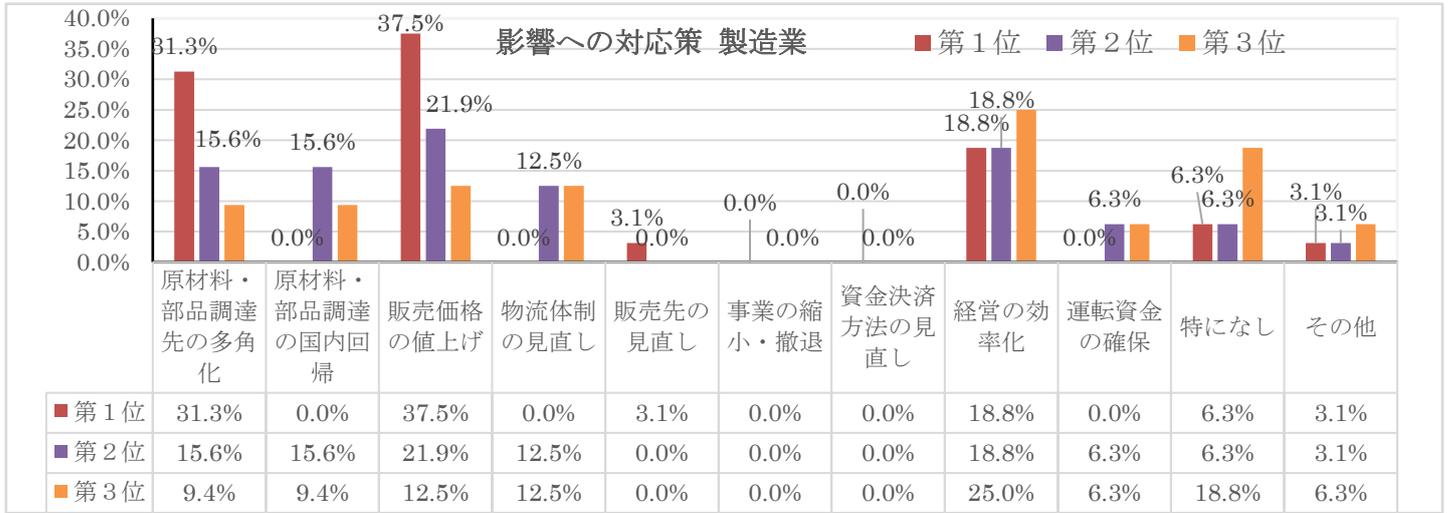
## 9. 一連の要因による影響への対応策

一連の要因による影響への対応策は、全産業で、「経営の効率化」(23.1%)が最も多く、次いで「販売価格の値上げ」(17.7%)、「原材料・部品調達の多角化」(16.7%)の順となった。業種別では、製造業で、「販売価格の値上げ」(24.0%)、「経営の効率化」(20.8%)、「原材料・部品調達の多角化」(18.8%)の順となり、非製造業で、「経営の効率化」(23.9%)、「原材料・部品調達の多角化」(16.0%)、「販売価格の値上げ」(15.7%)の順となった。

優先度の高い順でみると、全産業で、「経営の効率化」が第1位、第2位で最も多く、「特になし」が第3位で最も多かった。業種別では、製造業で、「販売価格の値上げ」が第1位、第2位で最も多く、「経営の効率化」が第3位で最も多かった。非製造業で、「経営の効率化」が第1位、第2位で最も多く、「特になし」が第3位で最も多かった。

回答率の大きい項目でみると、全産業で、回答企業の69.3%が「経営の効率化」、53.0%が「販売価格の値上げ」、50.0%が「原材料・部品調達先の多角化」を選択した。業種別では、製造業で、回答企業の71.9%が「販売価格の値上げ」を選択し、非製造業で、回答企業の71.6%が「経営の効率化」を選択した。





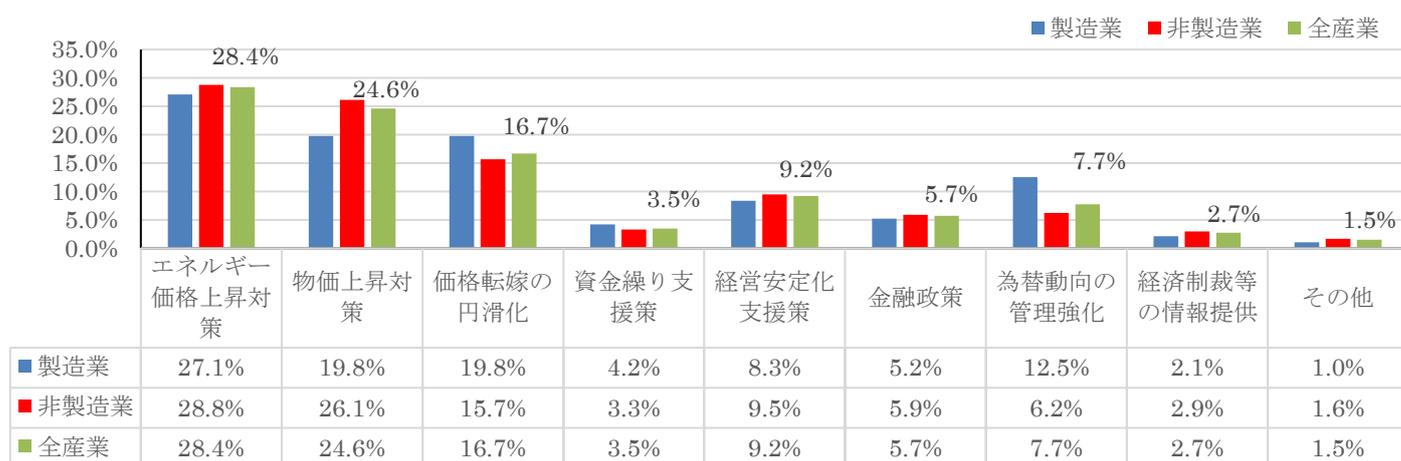
## 10. 一連の要因による影響を踏まえ、国に強化してほしい政策

一連の要因による影響を踏まえ、国に強化してほしい政策は、全産業で、「エネルギー価格上昇対策」(28.4%)が最も多く、次いで「物価上昇対策」(24.6%)、「価格転嫁の円滑化」(16.7%)の順となった。業種別では、製造業で、「エネルギー価格上昇対策」(27.1%)、「物価上昇対策」「価格転嫁の円滑化」(19.8%)の順となり、非製造業で、「エネルギー価格上昇対策」(28.8%)、「物価上昇対策」(26.1%)および「価格転嫁の円滑化」(15.7%)の順となった。

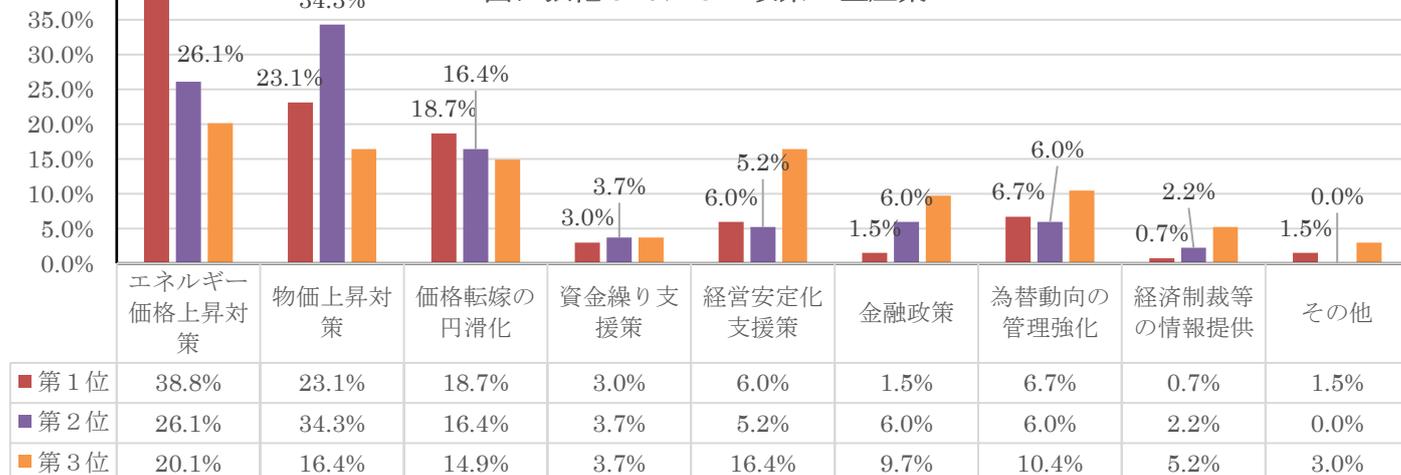
優先度の高い順でみると、全産業、製造業、非製造業で、「エネルギー価格上昇対策」が第1位、第3位で最も多く、「物価上昇対策」が第2位で最も多かった。

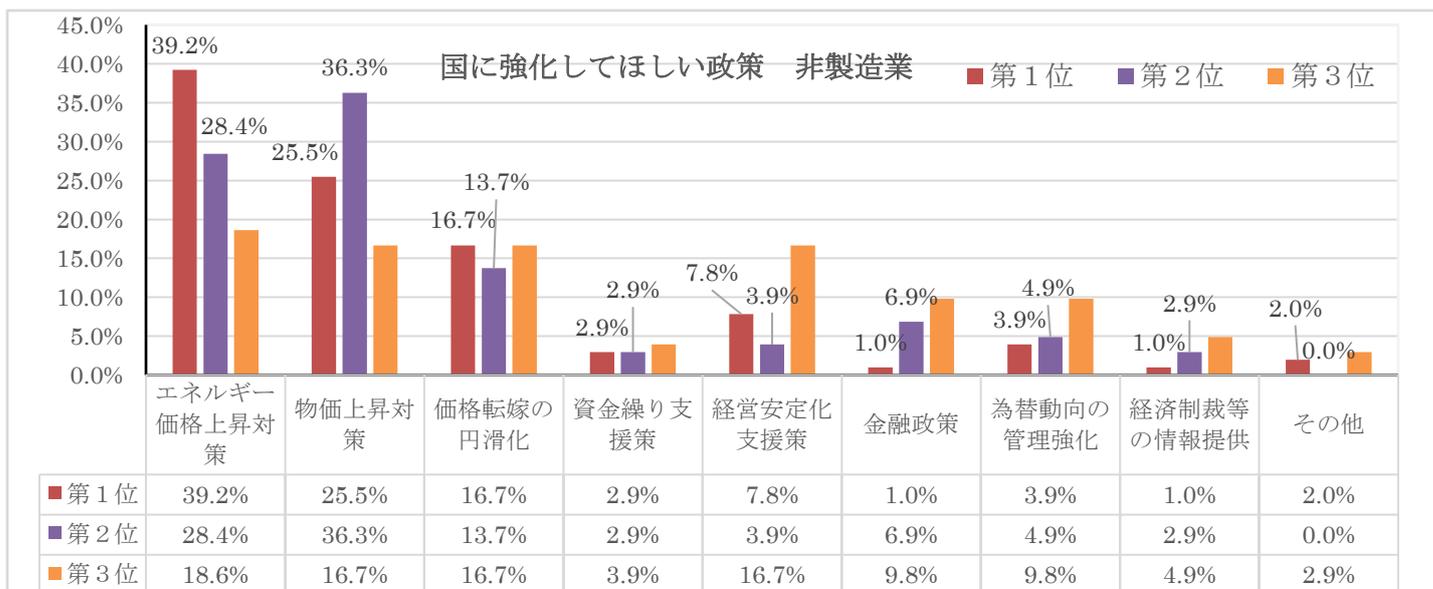
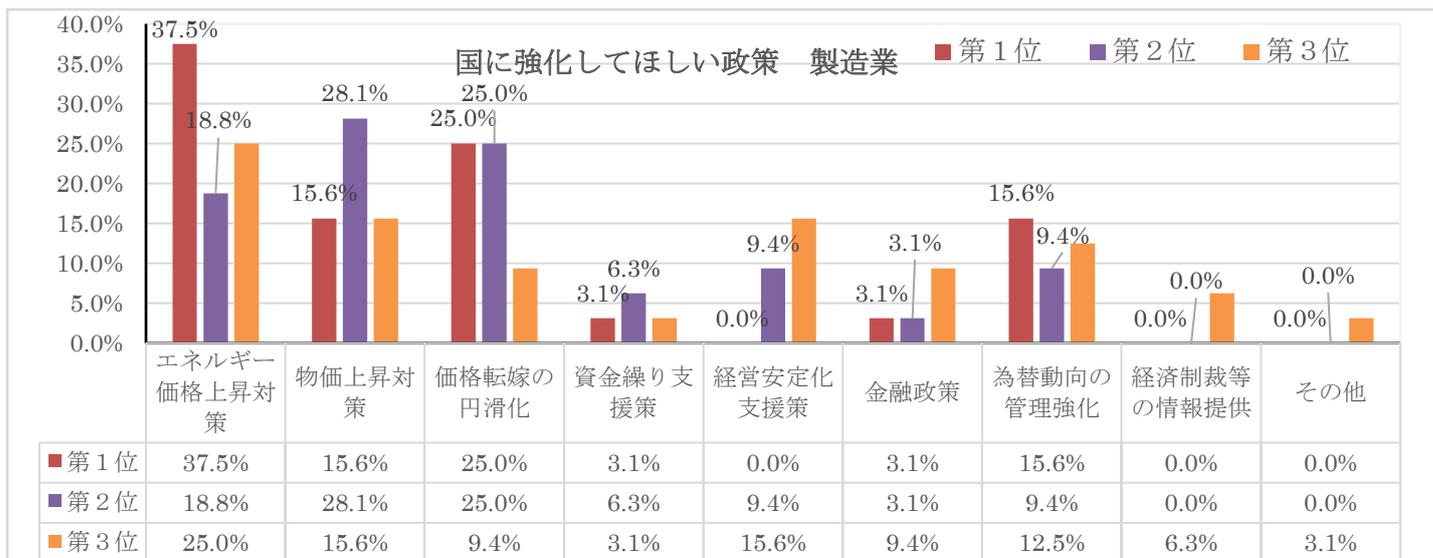
回答率の大きい項目でみると、全産業で、回答企業の85.0%が「エネルギー価格上昇対策」、73.8%が「物価上昇対策」、50.0%が「価格転嫁の円滑化」を選択した。業種別では、製造業で、回答企業の81.3%が「エネルギー価格上昇対策」を選択し、非製造業で、回答企業の86.2%が「エネルギー価格上昇対策」を選択した。

国に強化してほしい政策



国に強化してほしい政策 全産業





### 1 1. 上記 1 0. の回答の具体的政策等について（一部抜粋）

- ・今のところは特段の影響はなく、今後の推移の中で、ケースバイケースでの対応を行う。（建設業）
- ・エネルギー価格高騰が進むことが予想されますので、エネルギー対策ですぐ出来そうなのは、原子力発電所をまず稼働させて電気エネルギー価格の上昇を防いでほしい。（その他製造業）
- ・軽油引取税の廃止（運輸業）
- ・エネルギー価格、物価の高騰は、それらに伴う個人消費の低迷、中小企業の損益悪化など、国内経済の低迷・悪化の悪循環の起源になる要因と考えられるため、これらに対する国家的対策が、緊急かつ最重要取組み案件。（建設業）
- ・顧客（民間企業）の原油価格・物価高騰等への発注金額の適切な見直し（建設業）
- ・国を挙げての早急な資源探鉱・開発を進めること。（窯業・土石業）
- ・原子力発電所の早期運開、円安対策（卸・小売業）
- ・原材料費等の取引価格と反映した適正な請負代金と適切な工期の確保（建設業）
- ・国の公共工事単価対応を県、市町村が迅速に反映すること（建設業）
- ・為替介入（建設業）

### 1 2. ご意見・ご要望等（自由回答）（一部抜粋）

- ・弊社には、今のところ直接的な影響は出ていないが、物価の上昇がジワジワと効いている。この状況が長期化すると弊社のみならず、日本経済にも大きなダメージを与えかねないと懸念。（建設業）
- ・賃金が上がらないなか、物価だけが上昇している。金利を上げれば景気減速も考えられ、非常に動きづらい状況。極端な円安は良くないと考えており、対応をして頂きたい。為替で利益が持ち上がっている大手企業もあるが、おそらく中小ではメリットは限定的、むしろマイナス。（その他製造業）
- ・コロナウイルス、ロシアのウクライナ進行等これまでの世界の情勢を考えると自国として守らなければならない業種はある。（建設業）
- ・自治体に対する販売においては原材料費の高騰による価格転嫁が難しい面があるので国としても予算策定時の積算額を考慮するように指導してほしい。今後金融機関からの資金調達にあたり、金利上昇が見込まれるが、国としてもコロナの際に行った融資を積極的に行ってほしい。今後の日本にとっては、給与水準の上昇を図ることが肝要だと思われるので、ベースアップを行った企業（中小企業）については、大幅な法人税減税や補助金支給等の措置を積極的に講じてほしい。また、設備投資を推進するための施策も充実させてほしい。（その他サービス業）

以 上